

## 活動報告

開催日	報告内容
2018年 1月29日	<p><b>知的財産法研究会</b></p> <p>孫 友容（北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター協力研究員）</p> <p>「自動公衆送信の日中比較研究－WIPO条約からの軌跡」</p> <p>橘 雄介（北海道大学大学院法学研究科博士後期課程）</p> <p>「特許権の間接侵害の理論」</p> <p>※詳細については、本誌本号から掲載の論文を参照されたい。</p>
2018年 2月3日	<p><b>知的財産法研究会</b></p> <p>陳 信至（北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター協力研究員）</p> <p>「著作権法におけるスタンダード型規範の司法による解釈－権利制約メニューとしての著作物性、類似性、引用規定について」</p> <p>※詳細については、本誌第52号から掲載予定の論文を参照されたい。</p>
2018年 2月24日	<p><b>知的財産法研究会</b></p> <p>奥邨 弘司（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）</p> <p>「違法公開著作物へのリンク・リーチサイトと著作権」</p> <p>※詳細については、本誌に掲載予定の論文を参照されたい。</p> <p>谷川 和幸（福岡大学法学部准教授）</p> <p>「欧州司法裁判所の『新しい公衆』論と消尽論の関係」</p> <p>※詳細については、本誌に掲載予定の論文を参照されたい。</p> <p>Branislav HAZUCHA（北海道大学大学院法学研究科准教授）</p> <p>“Copyright Exhaustion in the Digital Age: An Empirical Study”</p>
2018年 3月5日	<p><b>Seminar</b></p> <p>SMU School of Law, Singapore</p> <p>田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長）</p> <p>“Looking at Patent System from an Institutional Perspective”</p>
2018年 3月7日	<p><b>Lecture</b></p> <p>SMU School of Law, Singapore</p> <p>田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長）</p> <p>“Trends and Future of the IP-Based Nation of Japan and Some Reflections”</p>

<p>2018年 3月20日</p>	<p><b>知的財産法研究会</b>  李 思思（北海道大学大学院法学研究科修士課程）  「裁判所にみるソフトウェア特許の現状－ソフトウェア関連発  明の発明該当性の検討への示唆－」  ※詳細については、本誌本号に掲載の論文を参照されたい。  陳 珂羽（北海道大学大学院法学研究科修士課程）  「営業秘密の有用性と非公知性について－大阪地判平成28年7月  21日 [錫合金組成事件]－」  ※詳細については、本誌第52号に掲載予定の評釈を参照されたい。</p>
<p>2018年 3月30日</p>	<p><b>情報イノベーション国際シンポジウム</b>  場所：早稲田大学  田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法  政策学研究センター長）  “Legislative Movement for Big Data Protection in Japan”</p>
<p>2018年 4月7日</p>	<p><b>知的財産法研究会</b>  Geertrui Van Overwalle（Professor of IP Law, Centre for IT &amp; IP  Law (CITIP), University of Leuven）  “‘Open innovation’ and Patents – Mixing Oil and Water?”</p>
<p>2018年 4月12日</p>	<p><b>知的財産法研究会</b>  Geertrui Van Overwalle（Professor of IP Law, Centre for IT &amp; IP  Law (CITIP), University of Leuven）  “Genetic Inventions and Patent Law – Where Are We Heading in  Europe?”</p>
<p>2018年 4月14日 ～15日</p>	<p><b>The 5th VIPP Roundtable</b>  場所：名古屋大学  田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法  政策学研究センター長）  “Legislative Movement for Big Data Protection in Japan”</p>
<p>2018年 4月21日</p>	<p><b>知的財産法研究会</b>  小嶋 崇弘（中京大学法学部准教授）  「標識法における機能性法理」  平澤 卓人（さっぽろ法律事務所弁護士）  「表現の自由の観点からの商標法の権利制限」  ※詳細については、本誌第50号から掲載の論文を参照されたい。</p>

2018年 4月27日	<b>知的財産法研究会</b> 吉田 広志（北海道大学大学院法学研究科教授） 「特許権者が、事実審の口頭弁論最終時までには訂正の再抗弁を主張しなかったにもかかわらず、その後に特許法104条の4第3号所定の特許請求の範囲の訂正をすべき旨の審決等が確定したことを理由に事実審の判断を争うことの許否」
2018年 6月23日	<b>特許庁委託事業平成30年度知的財産保護包括協力推進事業（日中事業）ワークショップ</b> 場所：深圳海景嘉途酒店（中国・深圳） 田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長） 「日本におけるビッグ・データの保護の動向～平成30年不正競争防止法改正の概要～」